

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月9日
【四半期会計期間】	第59期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	理想科学工業株式会社
【英訳名】	RISO KAGAKU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 羽山 明
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目34番7号
【電話番号】	03(5441)6611
【事務連絡者氏名】	取締役 遠藤 喜八郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目34番7号
【電話番号】	03(5441)6611
【事務連絡者氏名】	取締役 遠藤 喜八郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第1四半期連結 累計期間	第59期 第1四半期連結 累計期間	第58期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	18,396	17,801	74,847
経常利益(百万円)	773	968	4,309
四半期(当期)純利益(百万円)	700	867	2,886
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	419	30	2,492
純資産額(百万円)	61,252	59,829	61,825
総資産額(百万円)	87,869	85,668	89,697
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	27.76	36.40	117.40
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	69.7	69.8	68.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高に消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当社グループは、印刷機器事業において新規顧客を獲得し健全な成長を達成することを中期的な経営方針に掲げて運営しております。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、国内の売上は堅調に推移しましたが、依然として続く円高の影響と海外での販売が苦戦していることから売上高は前年を下回りました。利益面では、インクジェット事業での原価低減により売上総利益が増加したことから販売費及び一般管理費が減少したことで営業利益は増加しました。これらの結果、売上高は178億1百万円（前年同期比3.2%減）、営業利益は10億3千5百万円（同43.4%増）、経常利益は9億6千8百万円（同25.2%増）、四半期純利益は8億6千7百万円（同23.9%増）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の期中平均為替レートは、米ドル80.20円（前年同期比1.54円の円高）、ユーロ102.91円（同14.49円の円高）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

印刷機器事業

当社グループは、印刷機器事業として、高速カラープリンター「オルフィス」を主としたインクジェット事業とデジタル印刷機「リソグラフ」を主とした孔版事業を行っております。インクジェット事業は、日本の販売が順調に推移し、アジアでの販売も伸びたことにより売上は順調に推移しました。孔版事業は、主に先進国での販売減少が続き売上は前年を下回りました。この結果、印刷機器事業の売上高は為替の影響もあり174億3千5百万円（前年同期比3.2%減）、営業利益は9億2千6百万円（同52.0%増）となりました。

日本

孔版事業の売上は減少しましたが、インクジェット事業の売上が順調に増加しました。売上高は113億3千2百万円（同1.8%増）、営業利益は13億5千9百万円（同48.4%増）となりました。

米州

インクジェット事業の販路育成が遅れていることや孔版事業の消耗品販売が減少したことから全体の売上が大幅に減少しました。売上高は10億5千6百万円（同23.7%減）、営業損失は2億7千5百万円（前年同期は2億3千2百万円の営業損失）となりました。

欧州

インクジェット事業の売上はほぼ前年並みに推移し、孔版事業の売上は前年を若干下回りました。ユーロに対する円高の影響により、売上高は28億8千8百万円（前年同期比12.7%減）、営業損失は2億1百万円（前年同期は2億6千4百万円の営業損失）となりました。

アジア

孔版事業の売上は中国以外の地域で前年を下回りましたが、インクジェット事業の販売が伸びし全体の売上はほぼ前年並みに推移しました。売上高は為替の影響もあり21億5千8百万円（前年同期比1.6%減）となりました。利益面では、主に中国でのインクジェット販売に関する経費が増加したことにより、営業利益は4千4百万円（同76.9%減）となりました。

不動産その他事業

当社グループは、不動産その他事業として表参道ビル・新大阪ビルの賃貸を中心とした不動産事業のほかプリントサービス業などを中心としたプリントクリエイティブ事業を行っております。

不動産その他事業の売上高は3億6千5百万円（同3.2%減）、営業利益は1億8百万円（同3.3%減）となりました。

(2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ以下のとおりとなりました。

総資産は40億2千9百万円減少し856億6千8百万円となりました。また、純資産は19億9千6百万円減少し598億2千9百万円となりました。この結果、自己資本比率は0.9ポイント改善し69.8%となりました。

主な増減内容は、資産の部では、建設仮勘定が12億8千5百万円増加し、現金及び預金が18億7千9百万円、受取手形及び売掛金が28億4百万円、有価証券が5億7千2百万円それぞれ減少しました。また負債の部では、賞与引当金が7億6千3百万円、流動負債その他が13億3百万円それぞれ減少しました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

また、新たに生じた課題もありません。

(4)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、14億1千7百万円であります。

また、主な研究開発活動の成果は次のとおりです。

平成24年5月にデジタル印刷機・RISOGRAPH SDシリーズの新機種『RISOGRAPH SD5630 / SD5430 / SD5430L』を発売しました。プリント時の消費電力が低い孔版印刷方式の特長を活かした環境に配慮した製品となっています。また、印刷中の消費電力を抑える「エコモード」を新搭載しました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,840,000
計	67,840,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年8月9日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	25,703,166	25,703,166	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	25,703,166	25,703,166	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	25,703,166	-	14,114	-	14,779

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,338,200	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,359,100	233,591	同上
単元未満株式	普通株式 5,866	-	-
発行済株式総数	25,703,166	-	-
総株主の議決権	-	233,591	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株(議決権の数14個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
理想科学工業株式 会社	東京都港区芝5丁目 34番7号	2,338,200	-	2,338,200	9.10
計	-	2,338,200	-	2,338,200	9.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,377	11,497
受取手形及び売掛金	14,240	11,435
有価証券	8,731	8,158
商品及び製品	8,916	9,034
仕掛品	548	687
原材料及び貯蔵品	1,928	1,819
繰延税金資産	1,400	1,490
その他	1,840	1,913
貸倒引当金	275	266
流動資産合計	50,707	45,771
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,982	18,091
減価償却累計額	11,853	11,936
建物及び構築物(純額)	6,129	6,154
機械装置及び運搬具	7,114	7,038
減価償却累計額	6,192	6,162
機械装置及び運搬具(純額)	921	876
工具、器具及び備品	14,841	14,844
減価償却累計額	14,318	14,266
工具、器具及び備品(純額)	522	577
土地	16,943	16,943
リース資産	328	341
減価償却累計額	183	189
リース資産(純額)	145	151
建設仮勘定	427	1,713
その他	10,964	10,698
減価償却累計額	8,515	8,224
その他(純額)	2,449	2,473
有形固定資産合計	27,540	28,890
無形固定資産		
のれん	2,009	1,839
ソフトウェア	2,303	2,270
その他	2,397	2,327
無形固定資産合計	6,709	6,436
投資その他の資産		
投資有価証券	1,463	1,279
長期貸付金	239	238
その他	3,142	3,145
貸倒引当金	104	93
投資その他の資産合計	4,740	4,569
固定資産合計	38,989	39,896
資産合計	89,697	85,668

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,197	11,157
短期借入金	2,227	2,384
1年内返済予定の長期借入金	2	2
未払法人税等	290	376
賞与引当金	1,578	814
役員賞与引当金	50	15
製品保証引当金	93	87
その他	7,235	5,932
流動負債合計	22,676	20,770
固定負債		
長期借入金	38	37
繰延税金負債	636	607
退職給付引当金	3,691	3,719
訴訟損失引当金	57	-
その他	771	702
固定負債合計	5,195	5,067
負債合計	27,872	25,838
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,114	14,114
資本剰余金	14,779	14,779
利益剰余金	37,874	37,776
自己株式	2,011	3,011
株主資本合計	64,757	63,659
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	107	285
為替換算調整勘定	2,825	3,545
その他の包括利益累計額合計	2,932	3,830
純資産合計	61,825	59,829
負債純資産合計	89,697	85,668

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	18,396	17,801
売上原価	8,339	7,659
売上総利益	10,057	10,142
販売費及び一般管理費	9,335	9,107
営業利益	721	1,035
営業外収益		
受取利息	44	43
受取配当金	22	21
その他	99	105
営業外収益合計	166	170
営業外費用		
支払利息	12	13
為替差損	81	197
その他	20	26
営業外費用合計	115	237
経常利益	773	968
特別利益		
顧客権譲渡益	55	22
事業譲渡益	110	-
特別利益合計	165	22
税金等調整前四半期純利益	938	990
法人税等	237	122
少数株主損益調整前四半期純利益	700	867
四半期純利益	700	867

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	700	867
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33	178
為替換算調整勘定	248	720
その他の包括利益合計	281	898
四半期包括利益	419	30
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	419	30
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ8百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	571百万円	540百万円
のれんの償却額	164百万円	166百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,261	50	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	966	40	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、当第1四半期連結累計期間において自己株式の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が999百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が3,011百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	印刷機器事業					不動産 その他 事業	合計
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高	11,130	1,384	3,310	2,192	18,018	378	18,396
セグメント利益又は損失()	916	232	264	190	609	112	721

(注) 1. 不動産その他事業には、不動産事業及びプリントクリエイティブ事業が含まれております。

2. 印刷機器事業の各セグメントに属する主な国又は地域

- (1) 米州 米国、カナダ
(2) 欧州 ドイツ、イギリス、フランス
(3) アジア 中国、タイ、韓国、インド

3. セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	印刷機器事業					不動産 その他 事業	合計
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高	11,332	1,056	2,888	2,158	17,435	365	17,801
セグメント利益又は損失()	1,359	275	201	44	926	108	1,035

(注) 1. 不動産その他事業には、不動産事業及びプリントクリエイティブ事業が含まれております。

2. 印刷機器事業の各セグメントに属する主な国又は地域

- (1) 米州 米国、カナダ
(2) 欧州 ドイツ、イギリス、フランス
(3) アジア 中国、タイ、韓国、インド

3. セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	27円76銭	36円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	700	867
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	700	867
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,237	23,846

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 8日

理想科学工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金塚 厚樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川瀬 洋人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている理想科学工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、理想科学工業株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。